

平成 15 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 15 年 5 月 23 日

会社名 ピープルスタッフ株式会社  
 コード番号 2324  
 (URL <http://www.peoplestaff.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 日比野 三吉彦  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 佐々木 邦子  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日  
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 愛知県  
 TEL (052) 953-5339  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	17,600	( 2.4 )	280	( 16.7 )	271	( 19.0 )
14 年 3 月期	17,194	( 17.7 )	336	( 2.2 )	335	( 2.4 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	127	( 13.4 )	18,893 62		8.6	6.8	1.5
14 年 3 月期	147	( 17.1 )	30,205 07		11.9	8.7	2.0

(注) 1. 持分法投資損益 平成 15 年 3 月期 百万円 平成 14 年 3 月期 百万円  
 2. 期中平均株式数 平成 15 年 3 月期 5,631.50 株 平成 14 年 3 月期 4,876.43 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15 年 3 月期	6,000 00		6,000 00	36	31.8	2.2
14 年 3 月期	3,000 00		3,000 00	15	9.9	1.2

(注) 平成 15 年 3 月期期末配当金の内訳 1株当たり配当金 6,000 円 (普通配当金 5,000 円、上場記念配当金 1,000 円)

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	4,013	1,644	41.0	266,167 28
14 年 3 月期	4,009	1,312	32.7	257,328 33

(注) 1. 期末発行済株式数 平成 15 年 3 月期 6,100 株 平成 14 年 3 月期 5,100 株  
 2. 期末自己株式数 平成 15 年 3 月期 株 平成 14 年 3 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	193	250	248	721
14 年 3 月期	358	155	38	917

2. 平成 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	9,000	120	61			
通 期	18,393	352	179	5,000	5,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29,404 円 26 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 2. 経営基本方針

### (1) 経営の基本方針

わが国の雇用環境は変革期を迎え、人材の流動化、就業形態の多様化、規制緩和の進展により、労働力の需給調整に対する人材派遣の果たす役割はますます高まっております。

当社は、こうした社会的ニーズに対して、「人と企業の幸せな関係づくりをめざし社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、企業への最適な人材サービスの提供、労働者への能力開発支援及び適正な就業機会の創造を基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題と認識し、業績の進展状況に応じて配当性等を考慮しつつ、株主に安定的利益還元を行うことを基本方針としております。

一方、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社では、収益性の向上及び株主資本の有効活用の観点から、売上高経常利益率及び株主資本利益率（ROE）を重視すべき経営指標と位置づけ、今後もより一層の向上に努めてまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略

長引く不況の中、失業率の高止まりや人材の流動化が進み、非正規社員（派遣社員、パート及びアルバイト等）の全雇用者に占める割合が3割を超え、今後もその割合は高まることが予想されます。こうした非正規社員比率上昇の潮流を背景として、平成16年3月に予定されている労働者派遣法の大幅な規制緩和を追い風に、人材派遣市場は大きく成長するものと考えております。

そこで、当社は、主力である人材派遣関連事業を核として、教育サービス事業、人材紹介事業及び今後の成長が期待されるその他事業（CAD事業、介護サービス事業及びITビジネス事業）を展開するにあたり、今後の中長期的な経営戦略といたしまして、次の3点を目標に取り組んでまいります。

東海地区で突出した総合人材サービス企業に成長する

人材派遣企業として東海地区に磐石な地盤を有する当社の特徴を活かし、今後は顧客の人事戦略上のニーズに応える人材サービスの提案に注力し、東海地区において突出した総合人材サービス企業に成長いたします。

また、東海地区は、平成17年に中部国際空港開港や愛知万国博覧会開催を控えております。これは需要創出の大きな機会であり、提案営業の強化により新たな市場に取り組んでまいります。

収益構造の転換を図る

当社は、付加価値が高く、収益性の高い人材紹介事業やその他事業について、選択と集中による的確な投資により事業の拡大を図ってまいります。当社の主力であるOA事務、受付案内等のオフィス系派遣の収益を基盤としつつ、人材紹介事業やその他事業の売上比率を伸ばし、収益性の高い経営体質への転換を図ってまいります。

規模の拡大を図る

当社は、スケールメリットを享受すべく今後の全国展開を見込んで、業務提携やM&Aにも積極的に取り組み、首都圏及び関西圏の規模拡大を図ってまいります。

ITビジネス事業：給与計算代行業務を行っていたASP事業について、サービス内容を充実・発展させるべく平成16年3月期よりASP事業をITビジネス事業といたしました。

## (5) 会社の対処すべき課題

企業や労働者の雇用に対する意識が多様化し、労働者派遣や職業紹介等の労働力需給調整事業の意義と必要性は今後とも高まるものと考えております。

こうした状況の中、当社は、労働力需給調整という社会的に重要な役割を果たすべく、対処すべき課題として、特に次の3点について重点的に取り組んでまいります。

### 売上規模の拡大

当社の収益基盤である人材派遣市場は、平成13年末までは右肩上がり成長してまいりましたが、平成14年1月頃より売上伸び率が鈍化傾向にあります。

当社は、こうした厳しい状況を踏まえ、今後確実に規模の拡大を図るため、多様な顧客ニーズに対応する提案営業を推進するとともに、Webサイト受注管理システム(e-staffing)の導入等、システムの整備・充実により、大口顧客のシェア拡大や、派遣需要の活発な営業・販売、CAD、IT及び介護等の売上拡大に注力いたします。また、平成16年3月に予定されている労働者派遣法の規制緩和や平成17年の中部国際空港開港や愛知万国博覧会開催に向けて、業務の円滑な立ち上げに注力してまいります。

### 収益性の向上

当社の主力であるOA事務等のオフィス系派遣について、近年、一般労働者派遣事業所数の急増に伴う競争の激化等により派遣単価が値下がり傾向にあり、収益環境の厳しい状況にあります。

こうした状況の下、当社は、利益拡大を図るべく付加価値が高い金融、営業・販売、CAD等の専門分野への派遣に力点を置くとともに、収益性の高い人材紹介事業及びITビジネス事業の売上比率を伸ばし、収益構造の転換を図ってまいります。

また、業務改善の推進、提案型営業の質的向上、営業支援システムによる顧客管理や派遣労働者管理の効率化等に取り組むことにより、コスト低減に努めてまいります。

### 派遣労働者の確保

営業・販売、CAD、IT及び介護等、派遣需要の活発な業務については、人材の確保が重要な課題となっております。これに対し、当社は、各種媒体を活用した募集活動を強化するとともに、教育・研修プログラムや設備の充実、外部教育機関との提携等により、人材を育成して派遣する体制を強化し、質的高度化を図ってまいります。

## (6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、少数の取締役による意思決定の迅速化、経営の透明性及び法令の遵守を経営の重要課題と考えております。こうした観点から、当社は、随時経営管理組織の整備を図る他、タイムリーディスクロージャー等に努めております。

### (コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

監査役制度を採用しており、取締役の職務執行を監視しております。なお、監査役2名のうち1名が社外監査役であります。

現在、取締役は4名であり、経営のチェック機能を図るため、監査法人トーマツとの監査契約及び高橋美博法律事務所との顧問契約により、必要に応じアドバイスを受けております。

当社は、75,624名(平成15年3月末日現在)の派遣労働者の個人情報を取り扱うことから、特に個人情報保護の重要性を認識し、コンプライアンス・プログラムを構築し、財団法人日本情報処理開発協会からプライバシーマーク付与企業の認定を受けております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、イラク戦争によるアメリカ経済の先行き懸念、株価の低迷、設備投資意欲の減退、さらにはデフレ経済下における物価の下落等、景気減速感が鮮明となった1年間でありました。雇用情勢につきましても、企業の雇用過剰感が一層強まり、有効求人倍率は好転せず、完全失業率も過去最悪となる等、厳しい状況が続きました。

一方、産業構造の変化、情報技術革新の進展、労働者派遣法の改正等の制度や環境の変化に加え、企業ニーズや労働者ニーズも多様化し、こうした背景に応じて雇用形態も多様化してまいりました。特にコスト低減や人件費の変動費化等の企業ニーズを受けて、労働者に占める「非正規社員（パート、アルバイト、派遣労働者等）」の比率が急拡大し、労働者の3割超が「非正規社員」となりました。

こうした環境の下、当社では顧客の多様なニーズに応えるサービスの提案、顧客の新規開拓、取引深耕等に努め、主要大口顧客を中心にシェアの拡大や、収益構造の転換を図るべく人材紹介事業やその他事業（CAD事業、介護サービス事業、ASP事業）の売上拡大に注力いたしました。また、幅広いニーズに対応する人材供給力を強化するため、効果的な募集活動の実践、教育内容・設備の充実、苦情相談システムの充実等による派遣労働者の満足度向上と定着化、人選スピードの向上に取り組みました。さらに、業務効率の向上、事業拡大に対応する業務管理体制の整備と改善により、コスト低減に努めてまいりました。

この結果、当期の業績は、売上高 17,600 百万円（前期比 2.4%増） 経常利益 271 百万円（同 19.0%減） 当期純利益 127 百万円（同 13.4%減）の増収減益となりました。これは、社会保険加入促進により売上原価を構成する社会保険料の増加や株式公開費用 31 百万円の発生、特別損失として投資有価証券評価損 17 百万円を計上したこと等によるものであります。

当期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、主に新株式発行による収入等が増加する一方、未払費用及び預り金の減少により、前事業年度末に比べ 196 百万円減少し、当期末には 721 百万円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は 193 百万円となりました。これは前事業年度末日が銀行休業日であったのに対し、当期末日（3月31日）が銀行営業日であったことにより、前事業年度に比べ、未払社会保険料及び預り社会保険料が減少したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は 250 百万円となりました。これは、主に定期預金の預入、ソフトウェア及び投資有価証券の取得による支出であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 248 百万円となりました。これは、主に株式公開に伴う公募増資による収入と短期借入の増加によるものであります。

#### (2) 次期の見通し

今後の経済環境はデフレの進行や高失業率等の改善が見通せず、さらには金融機関の不良債権処理の加速化等に伴い、雇用への影響が懸念されております。また、技術革新の一層の進展、労働者派遣法の改正等を背景に、企業側や労働者側の雇用に対する意識もさらに変化するものと見込まれ、労働者派遣や職業紹介等の労働力需給調整事業の意義と必要性は一層高まることが予想されます。

このような状況の中、当社は、引き続き顧客の多様なニーズに応える人材サービスの提案、顧客の新規開拓、取引深耕に注力し、主要大口顧客を中心にシェアの拡大を図ってまいります。また、多様化するニーズへの対応と収益構造の転換を図るため、付加価値が高く、収益性の高い人材紹介、CAD、介護サービス及びITビジネスの各事業について、経営資源の選択と集中を行い、業容の拡大に取り組んでまいります。また、平成 16 年 3 月に予定されている労働者派遣法の大規模な規制緩和や、平成 17 年の中部国際空港開港、愛知万国博覧会開催に向けて、万全の営業体制の構築に努め、今後の事業拡大に確実に結びつけてまいります。

以上を総合し、次期の業績見通しといたしましては、売上高 18,393 百万円、経常利益 352 百万円、当期純利益 179 百万円を計画しております。

また、配当につきましては、1 株当たり年間配当金 5,000 円を予定しております。

#### 4. 財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成14年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成15年3月31日)		増 減 (減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金	997,489		911,469		86,020
2.受取手形	37,830		11,398		26,431
3.売掛金	1,997,741		2,113,010		115,268
4.貯蔵品	20,527		17,667		2,860
5.前払費用	48,377		31,250		17,126
6.繰延税金資産	38,469		45,832		7,362
7.その他	1,291		2,374		1,083
貸倒引当金	407		850		443
流動資産合計	3,141,320	78.3	3,132,153	78.0	9,167
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	138,262		141,397		
減価償却累計額	38,148	100,113	51,057	90,340	9,773
(2)車両運搬具	28,295		32,131		
減価償却累計額	19,100	9,194	23,071	9,060	134
(3)器具備品	205,771		217,924		
減価償却累計額	115,646	90,125	147,423	70,501	19,624
(4)土地		48,060		48,060	0
有形固定資産合計		247,493		217,961	29,531
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		123,664		114,945	8,719
(2)電話加入権		6,112		6,112	0
無形固定資産合計		129,776		121,057	8,719
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		28,222		75,547	47,325
(2)長期貸付金		3,790			3,790
(3)破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		1,154		0	1,154
(4)長期前払費用		3,270		2,313	957
(5)繰延税金資産		73,002		89,569	16,566
(6)差入保証金		291,765		293,790	2,025
(7)保険積立金		35,264		26,874	8,390
(8)施設利用会員権		66,190		65,190	1,000
貸倒引当金		11,577		11,000	577
投資その他の資産合計		491,083		542,286	51,202
固定資産合計		868,354		881,304	12,950
資産合計		4,009,674	100.0	4,013,458	3,783

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成14年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成15年3月31日)		増 減 (減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
・ 流動負債					
1. 短期借入金	270,000		290,000		20,000
2. 未払金	145,720		78,192		67,527
3. 未払費用	1,317,832		1,244,123		73,709
4. 未払法人税等	105,000		58,329		46,670
5. 未払消費税等	290,073		225,289		64,784
6. 預り金	295,932		172,928		123,004
7. 賞与引当金	84,440		90,885		6,445
8. その他	2,909		3,130		220
流動負債合計	2,511,909	62.7	2,162,879	53.9	349,030
・ 固定負債					
1. 退職給付引当金	44,246		54,974		10,728
2. 役員退職慰労引当金	141,145		150,885		9,740
固定負債合計	185,391	4.6	205,859	5.1	20,468
負債合計	2,697,300	67.3	2,368,738	59.0	328,562
( 資 本 の 部 )					
・ 資本金	212,050	5.3			
・ 資本準備金	162,420	4.1			
・ 利益準備金	29,000	0.7			
・ その他の剰余金					
1. 任意積立金					
特別償却準備金	35,276				
2. 当期末処分利益	875,579				
その他の剰余金合計	910,856	22.7			
・ その他有価証券評価差額金	1,952	0.1			
資本合計	1,312,374	32.7			
負債資本合計	4,009,674	100.0			
・ 資本金			314,050	7.8	
・ 資本剰余金					
1. 資本準備金			303,780		
資本剰余金合計			303,780	7.6	
・ 利益剰余金					
1. 利益準備金			29,000		
2. 任意積立金			29,866		
3. 当期末処分利益			968,089		
利益剰余金合計			1,026,956	25.6	
・ その他有価証券評価差額金			66	0.0	
資本合計			1,644,720	41.0	
負債資本合計			4,013,458	100.0	

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			当 事 業 年 度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			増 減 ( 減少 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
. 売上高		17,194,905	100.0		17,600,441	100.0	405,535
. 売上原価		14,215,204	82.7		14,694,155	83.5	478,950
売上総利益		2,979,700	17.3		2,906,285	16.5	73,415
. 販売費及び一般管理費							
1. 広告費	347,341			277,064			70,276
2. 貸倒引当金繰入	984			443			541
3. 役員報酬	85,811			78,966			6,845
4. 給与及び賞与	1,121,506			1,145,101			23,595
5. 賞与引当金繰入	84,440			90,885			6,445
6. 退職給付費用	9,985			13,617			3,632
7. 役員退職慰労引当金繰入	9,302			9,740			437
8. 法定福利費	141,980			166,214			24,233
9. 旅費交通費	100,052			103,380			3,328
10. 通信費	100,533			106,634			6,100
11. 交際費	23,473			22,555			918
12. 水道光熱費	34,189			34,440			251
13. 地代家賃	283,457			299,317			15,860
14. 消耗品費	71,003			50,389			20,613
15. 租税公課	11,614			8,926			2,687
16. 減価償却費	82,673			86,330			3,657
17. その他	134,390	2,642,738	15.4	131,439	2,625,446	14.9	2,951
営業利益		336,962	1.9		280,838	1.6	56,123
. 営業外収益							
1. 受取利息	358			59			299
2. 受取配当金	150			126			24
3. テキスト販売収入	179						179
4. 社宅家賃	1,847			2,613			766
5. 保険配当金	134						134
6. 受取補償金				8,100			8,100
7. 営業協力費収入	757			545			212
8. 保険解約返戻金				16,306			16,306
9. その他	413	3,841	0.0	679	28,430	0.1	266
. 営業外費用							
1. 支払利息	4,819			4,750			69
2. 新株発行費				11,015			11,015
3. 公開関連費用				20,523			20,523
4. その他		4,819	0.0	992	37,280	0.2	992
経常利益		335,983	1.9		271,988	1.5	63,994
. 特別損失							
1. 固定資産除却損	2,191			6,243			4,051
2. 投資有価証券評価損	31,504	33,696	0.2	17,765	24,008	0.1	13,739
税引前当期純利益		302,287	1.7		247,980	1.4	54,307
法人税、住民税及び事業税	188,778			145,773			43,005
法人税等調整額	33,784	154,994	0.9	25,292	120,480	0.7	8,492
当期純利益		147,292	0.8		127,499	0.7	19,793
前期繰越利益		728,287			840,589		112,302
当期末処分利益		875,579			968,089		92,509

売上原価明細書

科 目	前 事 業 年 度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		増 減 ( 減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
. 労務費	13,830,211	97.3	14,368,328	97.8	538,117
. 経費	384,993	2.7	325,827	2.2	59,166
合 計	14,215,204	100.0	14,694,155	100.0	478,950

(注)労務費には、法定福利費支払額が前事業年度には1,352,649千円、当会計年度には1,548,792千円含まれております。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	増 減 ( 減 少 )
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	302,287	247,980	54,307
2. 減価償却費	82,839	86,330	3,491
3. 退職給付引当金の増減額(減少：)	3,300	10,728	7,428
4. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	7,540	9,740	2,200
5. 賞与引当金の増減額(減少：)	9,440	6,445	2,995
6. 貸倒引当金の増減額(減少：)	290	134	424
7. 受取利息及び受取配当金	509	185	324
8. 支払利息	4,819	4,750	69
9. 有形固定資産除却損	2,191	6,243	4,051
10. 投資有価証券評価損	31,504	17,765	13,738
11. 売上債権の増減額(増加：)	25,488	88,837	114,325
12. たな卸資産の増減額(増加：)	296	2,860	2,563
13. その他の資産の増減額(増加：)	9,066	18,551	27,618
14. 未払金・未払費用の増減額(減少：)	13,281	105,850	92,569
15. 未払消費税等の増減額(減少：)	33,647	64,784	98,431
16. その他の負債の増減額(減少：)	68,848	122,783	191,631
17. 役員賞与の支払額	24,700	25,100	400
小計	524,936	3,720	521,216
18. 利息及び配当金の受取額	509	177	332
19. 利息の支払額	4,730	4,830	100
20. 法人税等の支払額	162,429	192,444	30,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,287	193,376	551,663
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	111,000	110,000	1,000
2. 定期預金の払戻による収入	497,000	0	497,000
3. 有形固定資産の取得による支出	114,030	32,574	81,455
4. 無形固定資産の取得による支出	54,980	56,451	1,470
5. 投資有価証券の取得による支出	730	61,841	61,111
6. 貸付けによる支出	3,790	1,360	2,430
7. 貸付金の回収による収入	-	5,150	5,150
8. その他投資活動による支出	61,177	2,125	59,052
9. その他投資活動による収入	4,407	8,498	4,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,700	250,703	406,403
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増加額	10,000	20,000	10,000
2. 株式の発行による収入	37,040	243,360	206,320
3. 配当金の支払額	8,100	15,300	7,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,940	248,060	209,120
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額			
・ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	552,927	196,020	748,947
・ 現金及び現金同等物の期首残高	364,561	917,489	552,927
・ 現金及び現金同等物の期末残高	917,489	721,469	196,020

## (4) 利益処分案

(単位：千円)

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成14年6月27日現在)		当事業年度 (平成15年6月27日承認予定)	
	金額		金額	
. 当期末処分利益		875,579		968,089
. 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	5,410	5,410	5,410	5,410
合計		880,989		973,499
. 利益処分数額				
1. 配当金	15,300		36,600	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	25,100 (1,000)		21,100 (1,000)	
3. 任意積立金				
特別償却準備金		40,400	478	58,178
. 次期繰越利益		840,589		915,320

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10年～50年 器具備品 4年～15年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成14年9月18日払込の一般募集による新株式発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。 「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成14年9月18日払込の一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は16,640千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ16,640千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p>

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その財務諸表作成のための基本となる重要事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

### 表示方法の変更

前 事 業 年 度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記していた「テキスト販売収入」(当事業年度 104 千円)及び「保険配当金」(同 75 千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

前 事 業 年 度 (平成14年3月31日)	当 事 業 年 度 (平成15年3月31日)
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数 6,400株 発 行 済 株 式 総 数 5,100株</p> <p>2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受 取 手 形 7,100千円</p> <p>3. 配当制限 その他の剰余金のうちその他有価証券評価差額金借方残高に相当する1,952千円は、商法上純資産から控除されており配当が制限されております。</p> <p>4. 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座借越契約の総額 2,100,000千円 借 入 実 行 残 高 270,000千円 <u>差 引 額 1,830,000千円</u></p>	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数 20,000株 発 行 済 株 式 総 数 6,100株</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座借越契約の総額 2,550,000千円 借 入 実 行 残 高 190,000千円 <u>差 引 額 2,360,000千円</u></p>

### (損益計算書関係)

前 事 業 年 度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建 物 969千円 器 具 備 品 1,222千円 <u>合 計 2,191千円</u></p>	<p>1. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建 物 5,408千円 器 具 備 品 834千円 <u>合 計 6,243千円</u></p>

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

前 事 業 年 度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="padding-left: 20px;">現 金 及 び 預 金 997,489千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80,000千円 <u>現金及び現金同等物 917,489千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="padding-left: 20px;">現 金 及 び 預 金 911,469千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 190,000千円 <u>現金及び現金同等物 721,469千円</u></p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
当事業年度のリース取引の重要性が乏しいため注記を省略しております。	同 左

## (有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成 14年 3月 31日)			当事業年度 (平成 15年 3月 31日)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	1,423	1,881	457	43,053	44,460	1,406
小 計	1,423	1,881	457	43,053	44,460	1,406
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	30,160	26,341	3,818	32,605	31,087	1,517
小 計	30,160	26,341	3,818	32,605	31,087	1,517
合 計	31,583	28,222	3,360	75,658	75,547	111

- (注) 1. 前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、31,504千円減損処理を行っております。  
2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、17,765千円減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 44,246千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 9,985千円</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しているため、該当する事項はありません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 54,974千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 13,617千円</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 同 左</p>

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">59,125千円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,508千円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,530千円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,197千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,512千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,607千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,521千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>133,003千円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">21,530千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>21,530千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>111,472千円</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>51.3%</b></td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	59,125千円	損金算入限度超過額		賞与引当金	25,508千円	損金算入限度超過額		退職給付引当金	13,530千円	損金算入限度超過額		投資有価証券評価損	13,197千円	未払事業税否認	7,512千円	貸倒引当金		損金算入限度超過額	4,607千円	その他	9,521千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>133,003千円</b>	特別償却準備金	21,530千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>21,530千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>111,472千円</b>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	住民税均等割	1.0%	留保金課税	3.4%	その他	1.1%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>51.3%</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">61,002千円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">32,515千円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,845千円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19,919千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,124千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,447千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,698千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>152,554千円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">17,151千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>17,151千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>135,402千円</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>48.6%</b></td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用する法定実効税率を前事業年度の41.9%から40.4%に変更しております。これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,373千円減少し、法人税等調整額が3,373千円、その他有価証券評価差額金が1千円、それぞれ増加しております。</p>	役員退職慰労引当金	61,002千円	損金算入限度超過額		賞与引当金	32,515千円	損金算入限度超過額		退職給付引当金	18,845千円	損金算入限度超過額		投資有価証券評価損	19,919千円	未払事業税否認	5,124千円	貸倒引当金		損金算入限度超過額	4,447千円	その他	10,698千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>152,554千円</b>	特別償却準備金	17,151千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>17,151千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>135,402千円</b>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	住民税均等割	1.3%	その他	0.4%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>48.6%</b>
役員退職慰労引当金	59,125千円																																																																																						
損金算入限度超過額																																																																																							
賞与引当金	25,508千円																																																																																						
損金算入限度超過額																																																																																							
退職給付引当金	13,530千円																																																																																						
損金算入限度超過額																																																																																							
投資有価証券評価損	13,197千円																																																																																						
未払事業税否認	7,512千円																																																																																						
貸倒引当金																																																																																							
損金算入限度超過額	4,607千円																																																																																						
その他	9,521千円																																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>133,003千円</b>																																																																																						
特別償却準備金	21,530千円																																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>21,530千円</b>																																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>111,472千円</b>																																																																																						
法定実効税率	41.9%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																																						
住民税均等割	1.0%																																																																																						
留保金課税	3.4%																																																																																						
その他	1.1%																																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>51.3%</b>																																																																																						
役員退職慰労引当金	61,002千円																																																																																						
損金算入限度超過額																																																																																							
賞与引当金	32,515千円																																																																																						
損金算入限度超過額																																																																																							
退職給付引当金	18,845千円																																																																																						
損金算入限度超過額																																																																																							
投資有価証券評価損	19,919千円																																																																																						
未払事業税否認	5,124千円																																																																																						
貸倒引当金																																																																																							
損金算入限度超過額	4,447千円																																																																																						
その他	10,698千円																																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>152,554千円</b>																																																																																						
特別償却準備金	17,151千円																																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>17,151千円</b>																																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>135,402千円</b>																																																																																						
法定実効税率	41.9%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																																																																						
住民税均等割	1.3%																																																																																						
その他	0.4%																																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>48.6%</b>																																																																																						

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同 左

## (関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成13年4月 1日)  
(至 平成14年3月31日)

役員及び主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株	日比野三吉彦			当社代表取締役社長	(被所有)直接17.6%			当社銀行借入に対する被債務保証	190,000		

当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長日比野三吉彦の債務保証を受けております。なお、当社の銀行借入に際しての代表取締役社長日比野三吉彦による債務保証は、平成14年3月7日に解消しております。銀行借入に係る被保証債務の取引金額につきましては、債務保証解消の直近月末である平成14年2月末の借入残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等を行っておりません。

当事業年度(自 平成14年4月 1日)  
(至 平成15年3月31日)

役員及び主要株主等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 257,328円33銭  1株当たり当期純利益 30,205円07銭  平成14年2月28日の取締役会決議に基づき、平成14年3月29日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 266,167円28銭  1株当たり当期純利益 18,893円62銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。  当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  また、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。  1株当たり純資産額 269,626円29銭 1株当たり当期純利益 22,640円36銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)		127,499
普通株主に帰属しない金額(千円)		21,100
普通株式に係る当期純利益(千円)		106,399
期中平均株式数(株)		5,631.50

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (3) その他

該当事項はありません。

## 5. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産実績及び受注状況

該当事項はありません。

### (2) 販売実績

当事業年度における売上実績を事業別及び業務別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業別及び業務別	売上実績	構成比
オフィス系（一般事務）	12,259,634	69.7 %
テクニカル系（専門事務）	1,728,855	9.8 %
その他	1,218,855	6.9 %
人材派遣業務	15,207,344	86.4 %
請負業務	1,969,908	11.2 %
人材派遣関連事業	17,177,253	97.6 %
教育サービス事業	91,979	0.5 %
人材紹介事業	44,565	0.3 %
その他事業	286,642	1.6 %
合計	17,600,441	100.0 %

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当事業年度における売上実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

地域別	売上実績	構成比
東海地区	16,558,917	94.1 %
首都圏	957,362	5.4 %
関西圏	84,162	0.5 %
合計	17,600,441	100.0 %

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 東海地区は、愛知、岐阜、三重、静岡の東海4県であります。

当事業年度における新規登録派遣労働者数、登録する派遣労働者の累計人数(平成15年3月31日現在)及び稼働中の派遣労働者数は、次のとおりであります。

区分	人員	前年同期比
新規登録派遣労働者数	10,400 名	111.9 %
登録派遣労働者数の累計	75,624 名	115.9 %
稼働中の派遣労働者数	6,471 名	102.2 %

(注) 1. 稼働中の派遣労働者数は、毎月の給与支払者数を12ヶ月平均しております。

2. 上記人数には請負業務における労働者を含んでおります。

3. 当社では、登録派遣労働者の9割を女性が占めております。

## 6. 役員の異動（平成 15 年 6 月 27 日予定）

### （1）新任取締役候補

取 締 役            ひらさわ      しょういち  
                         平澤          祥一      （現当社総務部長）

### （2）退任予定取締役

取 締 役            もたい      げんたろう  
                         母袋        元太郎

### （3）新任取締役候補の略歴

氏 名	ひらさわ      しょういち 平澤          祥一
生 年 月 日	昭和 24 年 8 月 13 日生
職 歴	昭和 47 年 4 月    トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社 平成 2 年 2 月    総務部主担当員 平成 4 年 9 月    第 3 企画部主担当員 平成 14 年 1 月    当社出向総務部長（現任）

以 上